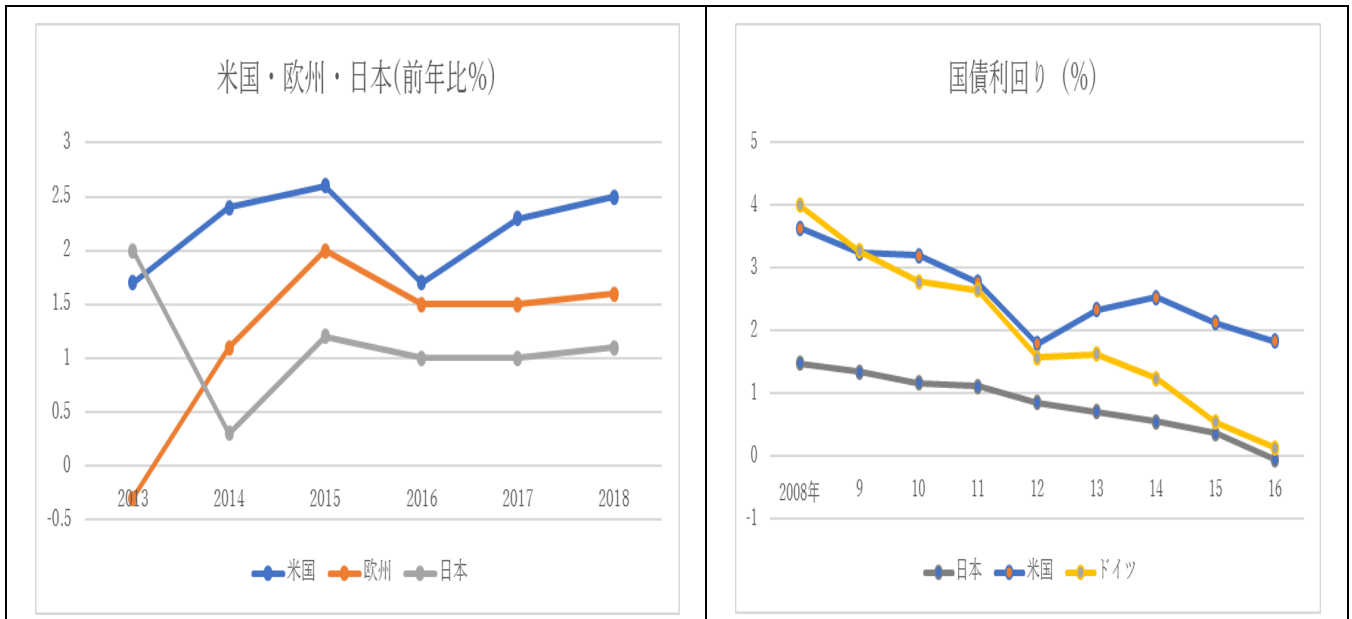


2017年日本を見る自治体経営のアンテナ・・・2017年度国の予算



(資料) 北海道大学宮脇研究室マクロ政策モデルでの推計。(注)2016年以降は推計値。

2017年の日本経済の動向と国の予算との関係を整理する。まず、日本を含む2017年の先進国経済は、米国経済の内需を牽引に2016年に比べて回復基調となる。米国経済は、消費だけでなく生産活動等企業の景況が回復し始めており、設備投資の拡大に結びつくことも期待されている。一方、欧州経済、日本経済は横ばいの動きで推移することが見込まれる。欧州では、英国のユーロ離脱が具体的なプロセスに入るほか、オランダ、フランス、ドイツでの総選挙、大統領選挙等政治の流動化が要因となっている。日本経済では、依然として消費の回復に力強さが見られず、景況の先行きも原油価格動向を含め留意する要因が多い。米国では、昨年12月にFRBが1年ぶりの利上げを実施した。2017年の利上げ見通しを従来の2回から3回に修正して発表、今後のトランプ政権の政策動向によっては利上げスピードをさらに加速させる可能性もある。また、ECBはQEプログラムを延長したものの、資産買入れ規模を800億ユーロから600億ユーロに減額する方針を示しており、極めて緩やかながらも量的緩和策から離脱させる方向を示している。為替レートも、トランプ政権の政策の不透明性を認識し、その方向性を見極めるまで大きく変動することは限定的にみる必要が生じている。

以上の経済情勢の中で、2017年度の国の予算は、総額97兆4,547億円、前年度当初比7,329億円の増額となり、当初ベースでの額としては5年連続の過去最大となっている。経済動向と密接な関係にある歳入税収は、対当初前年対比で1,080億円にとどまり、税収総額57兆7,120億円となり、当初予算ベースでは増加額を抑制する動向となっている。しかし、留意しなければならないのは、2016年度第3次補正予算で円高傾向の進行から法人税の1兆円強を中心に総額1兆7,440億円の減額修正を行っていることである。このため、2017年度当初ベースと2016年度第3次補正ベースの税収を比較すると、1兆8,000億円強の増収を見込んでいることになる。政府経済見直しベースの対ドル為替レートは、111.5円であり米国トランプ政権の政策展開に伴う為替レートの動向、そして保守主義への方針転換の度合いによっては企業収益への円安貢献が従来同様に見込むことができず、税収の下振れが生じる危険性もある。なお、財政運営に影響を与える日本銀行の金融政策は、2016年12月の日本銀行政策決定会合でも追加金融緩和策の議論はなく、10年債の操作目標を堅持する流れとなっている。しかし、基本的に金融政策も為替動向次第の状況が続くものとみられる。